

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第207期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 シキボウ株式会社

【英訳名】 SHIKIBO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 清原 幹夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町三丁目2番6号

【電話番号】 大阪(06)6268-5411(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 コーポレート部門長 竹田 広明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号 ユニゾ江戸橋ビル

【電話番号】 東京(03)3270-8881(直通)

【事務連絡者氏名】 東京支社長 平田 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
シキボウ株式会社東京支社
(東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号 ユニゾ江戸橋ビル)
(当社の東京支社は金融商品取引法上の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第206期 第3四半期 連結累計期間	第207期 第3四半期 連結累計期間	第206期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	30,367	28,729	40,804
経常利益 (百万円)	1,445	1,192	2,112
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	852	809	1,425
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	798	704	1,068
純資産額 (百万円)	34,344	32,711	32,460
総資産額 (百万円)	87,122	85,362	84,949
1株当たり四半期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	78.95	75.02	132.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.9	36.8	36.6

回次	第206期 第3四半期 連結会計期間	第207期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.55	26.29

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第206期第3四半期連結累計期間及び第207期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第206期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は287億29百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は14億63百万円（同12.6%減）、経常利益は11億92百万円（同17.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億9百万円（同5.1%減）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

(繊維セグメント)

原糸販売事業は、国内市場においては中高級衣料品の需要低迷の継続により各種産地向けが苦戦いたしました。一方で、海外市場においてはベトナム、インドネシア生産系の販売は堅調に推移いたしました。

輸出衣料事業は、中東民族衣装用生地輸出が現地の市況回復により、順調に推移いたしました。

ユニフォーム事業は、備蓄アパレル向けユニフォーム生地販売が一部取引先の在庫過多の影響で苦戦し、ニット製品販売も取引先の販売不振により苦戦いたしました。また、利益面でも価格改定効果は出てきているものの、出荷数量の減少や物流費の上昇により苦戦いたしました。

生活資材事業は、リビング分野・リネン資材分野は共に堅調に推移いたしました。

以上の結果、繊維セグメント全体としての売上高は153億90百万円（前年同期比8.5%減）となり、営業損失は1億70百万円（前年同期は1億92百万円の営業損失）となりました。

(産業材セグメント)

産業資材部門では、製紙用ドライヤーカンバス事業は、国内の洋紙生産量の減少により、カンバス需要は低調に推移いたしました。客先の設備改造に伴う需要取り込みにより、売上高は前期並みとなりました。フィルター事業は、非鉄金属分野の需要減少が影響し微減収となりました。また、空気清浄機分野では保守点検需要は堅調でしたが、前年度に輸出大型物件が集中した反動から減収となりました。

機能材料部門では、化成品事業は化学品分野の中国向け輸出が需要減少となりましたが、食品分野の増粘多糖類等が堅調に推移した結果、全体では増収となりました。複合材料事業は、電力分野向け複合材料部材は前期並みとなりましたが、航空機用途の受託量が減少し減収となりました。

以上の結果、産業材セグメント全体としての売上高は91億45百万円（前年同期比3.0%減）となり、営業利益は5億72百万円（同29.1%減）となりました。

(不動産・サービスセグメント)

不動産賃貸事業は堅調に推移いたしました。サービス事業の物流分野は新規取引先の獲得により、リネンサプライ事業は取引先ホテルが高稼働であったことにより順調に推移いたしました。

以上の結果、不動産・サービスセグメント全体としての売上高は46億84百万円（前年同期比2.2%増）となり、営業利益は15億12百万円（同1.0%増）となりました。

(2)財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は853億62百万円となり、前年度末に比べ4億13百万円の増加となりました。これは主に、売上債権が減少したものの、現金及び預金、有形固定資産の増加によるものであります。

負債は、526億51百万円となり、前年度末に比べ1億63百万円の増加となりました。これは主に、仕入債務が減少したものの、有利子負債の増加によるものであります。

純資産は、327億11百万円となり、前年度末に比べ2億50百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前年度末に比べ0.2ポイント増加し、36.8%となりました。

(3)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億57百万円であります。

(6)資本の財源及び資金の流動性

当第3四半期連結累計期間において、資本の財源及び資金の流動性の重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,810,829	11,810,829	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	11,810,829	11,810,829		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		11,810,829		11,336		977

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 943,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,826,700	108,267	
単元未満株式	普通株式 40,729		
発行済株式総数	11,810,829		
総株主の議決権		108,267	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が48株、株式報酬制度（役員向け株式給付信託）に関する日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式が22株含まれております。
- 2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,500株（議決権25個）、株式報酬制度（役員向け株式給付信託）に関する日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式が80,600株（議決権806個）含まれております。なお、当該議決権の数806個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シキボウ株式会社	大阪市中央区備後町 3丁目2-6	943,400		943,400	7.99
計		943,400		943,400	7.99

- (注) 株式報酬制度（役員向け株式給付信託）に関する日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式80,622株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第206期連結会計年度 東陽監査法人

第207期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 PwCあらた有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,713	5,173
受取手形及び売掛金	3 10,910	3 9,699
有価証券	150	-
商品及び製品	5,358	5,585
仕掛品	1,415	1,532
原材料及び貯蔵品	999	1,244
その他	833	1,039
貸倒引当金	50	36
流動資産合計	24,331	24,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,919	43,686
減価償却累計額及び減損損失累計額	30,724	31,271
建物及び構築物（純額）	11,195	12,415
機械装置及び運搬具	27,157	26,661
減価償却累計額及び減損損失累計額	25,147	24,616
機械装置及び運搬具（純額）	2,010	2,044
工具、器具及び備品	1,574	1,567
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,464	1,435
工具、器具及び備品（純額）	109	132
土地	40,853	40,757
リース資産	2,210	2,244
減価償却累計額	940	1,099
リース資産（純額）	1,270	1,144
建設仮勘定	1,381	1,101
有形固定資産合計	56,821	57,596
無形固定資産		
	208	259
投資その他の資産		
投資有価証券	1,247	1,219
繰延税金資産	1,931	1,654
その他	465	466
貸倒引当金	56	71
投資その他の資産合計	3,588	3,268
固定資産合計	60,618	61,125
資産合計	84,949	85,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 5,051	3 4,134
短期借入金	9,601	9,968
1年内償還予定の社債	2,130	1,290
未払費用	655	548
未払法人税等	401	35
未払消費税等	218	86
賞与引当金	596	296
関係会社整理損失引当金	164	89
その他	1,357	1,596
流動負債合計	20,175	18,045
固定負債		
社債	2,360	3,310
長期借入金	10,925	12,830
リース債務	1,104	977
繰延税金負債	179	177
再評価に係る繰延税金負債	6,452	6,452
退職給付に係る負債	6,412	6,254
役員退職慰労引当金	67	63
修繕引当金	233	30
長期預り敷金保証金	4,149	4,150
長期前受収益	29	-
その他	400	359
固定負債合計	32,313	34,606
負債合計	52,488	52,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	977	978
利益剰余金	7,946	8,320
自己株式	1,240	1,237
株主資本合計	19,020	19,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	107
繰延ヘッジ損益	19	6
土地再評価差額金	13,681	13,681
為替換算調整勘定	1,355	1,484
退職給付に係る調整累計額	362	316
その他の包括利益累計額合計	12,081	11,980
非支配株主持分	1,359	1,332
純資産合計	32,460	32,711
負債純資産合計	84,949	85,362

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	30,367	28,729
売上原価	24,335	22,986
売上総利益	6,031	5,742
販売費及び一般管理費	4,357	4,279
営業利益	1,673	1,463
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	17	19
受取保険金	-	30
持分法による投資利益	16	-
為替差益	20	-
雑収入	44	42
営業外収益合計	103	97
営業外費用		
支払利息	189	177
雑支出	142	189
営業外費用合計	331	367
経常利益	1,445	1,192
特別利益		
受取保険金	7	38
固定資産売却益	9	8
年金資産消失損引当金戻入額	103	-
その他	0	0
特別利益合計	120	47
特別損失		
災害損失	191	37
固定資産除却損	30	34
固定資産売却損	29	11
その他	5	6
特別損失合計	256	89
税金等調整前四半期純利益	1,309	1,150
法人税、住民税及び事業税	433	127
法人税等調整額	10	221
法人税等合計	443	349
四半期純利益	865	801
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	12	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	852	809

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	865	801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	30
繰延ヘッジ損益	21	13
為替換算調整勘定	51	131
退職給付に係る調整額	61	46
持分法適用会社に対する持分相当額	4	6
その他の包括利益合計	66	97
四半期包括利益	798	704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	785	708
非支配株主に係る四半期包括利益	13	4

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	22百万円	14百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形割引高	35百万円	42百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	223百万円	177百万円
支払手形	49 "	35 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,229百万円	1,229百万円
のれんの償却額	26 "	"

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	435	40.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 2018年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	434	40.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 2019年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維	産業材	不動産・ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,815	9,430	4,120	30,367	-	30,367
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	-	463	467	467	-
計	16,819	9,430	4,584	30,834	467	30,367
セグメント利益又は損失()	192	806	1,498	2,112	438	1,673

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 438百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維	産業材	不動産・ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,380	9,145	4,203	28,729	-	28,729
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	-	480	490	490	-
計	15,390	9,145	4,684	29,219	490	28,729
セグメント利益又は損失()	170	572	1,512	1,914	451	1,463

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 451百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	78円95銭	75円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	852	809
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	852	809
普通株式の期中平均株式数(株)	10,795,707	10,785,472

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株式報酬制度(役員向け株式給付信託)に関する日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間において81,918株(前第3四半期連結累計期間は87,434株)であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

シキボウ株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 上 眞 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 野 和 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシキボウ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シキボウ株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年2月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。